

2018年3月期 第2四半期 (2017年9月期) 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2017年11月2日  
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、先進国、新興国双方の底堅い経済成長により、世界経済は堅調に推移した。また堅調な需要を背景に資源価格も安定的に推移した。  
 当第2四半期の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収などにより、売上高（日本基準）は前年同期比増収となった。  
 海外石炭事業の販売価格上昇のほか、化学での増収や、海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)  
 売上高（日本基準） 2兆 443 億円 (+2,676 億円 / +15.1%)  
 ・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収  
 ・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収

売上総利益 1,115 億円 (+197 億円 / +21.4%)  
 ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益  
 ・ 欧州化学品商社の新規取得やメタノール価格の上昇などによる化学での増益  
 ・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益

営業活動に係る利益 299 億円 (+137 億円 / +84.5%)  
 ・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 272 億円 (+118 億円 / +77.4%)  
 ・ 営業活動に係る利益の増益  
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 通期業績見通し  
 通期の業績見通しを下記の通り修正  
 期初見通し 11/2見通し  
 売上高（日本基準） 4兆1,000億円 ⇒ 4兆1,000億円  
 営業活動に係る利益 550億円 ⇒ 560億円  
 税引前利益 690億円 ⇒ 700億円  
 当期純利益（当社株主帰属） 500億円 ⇒ 500億円

(前提条件)  
 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110  
 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 50

◆ 2018年3月期 配当  
 中間配当 : 1株当たり 5 円 00 銭  
 期末配当（予定） : 1株当たり 5 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b		18/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準）(※1)	20,443	10,007	10,436	17,767	2,676	売上高（日本基準）セグメント別増減 石炭・金属セグメント +766 化学セグメント +761 リテール・生活産業セグメント +755	41,000	50%
売上総利益 (売上総利益率)	1,115 (5.45%)	516 (5.16%)	599 (5.74%)	918 (5.17%)	197 (0.28%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント +79 化学セグメント +47 自動車セグメント +42	2,270 (5.54%)	49%
販売費及び一般管理費								
人件費	-436	-217	-219	-417	-19			
物件費	-323	-157	-166	-300	-23			
減価償却費及び償却費	-28	-13	-15	-28	0			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	2 (-785)	2 (-385)	0 (-400)	-1 (-746)	3 (-39)			
その他の収益・費用								
固定資産除売却損益	0	0	0	0	0			
固定資産減損損失	0	0	0	-28	28			
関係会社売却益	16	11	5	13	3			
関係会社整理損	-43	-2	-43	-4	-39	→ 石油ガス権益関連損失		
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	-4 (-31)	1 (10)	-5 (-41)	9 (-10)	-13 (-21)			
営業活動に係る利益	299	141	158	162	137		560	53%
金融収益・費用								
受取利息	24	13	11	19	5			
支払利息 (金利収支)	-74 (-50)	-38 (-25)	-36 (-25)	-75 (-56)	1 (6)			
受取配当金	21	16	5	22	-1			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (-29)	0 (-9)	0 (-20)	0 (-34)	0 (5)			
持分法による投資損益	109	59	50	67	42	鉄鋼事業会社の増益	210	
税引前利益	379	191	188	195	184		700	54%
法人所得税費用	-76	-32	-44	-27	-49		-160	
当期純利益	303	159	144	168	135		540	56%
当期純利益の帰属； 当社株主	272	146	126	154	118		500	54%
非支配持分	31	13	18	14	17		40	
収益	8,840	4,324	4,516	7,346	1,494			
基礎的収益力(※2)	408	179	229	206	202		750	

要約連結財政状態計算書

	17/9末			17/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
流動資産	13,678	12,298	1,380				
現金及び現金同等物	3,084	3,086	-2				
定期預金	75	57	18				
営業債権及びその他の債権	5,942	5,635	307				化学、自動車等の増加、期末日休日の影響
棚卸資産	3,358	2,713	645				煙草、販売用不動産、石炭の増加
その他	1,219	807	412				航空機関連取引に伴う増加
非流動資産	9,545	9,087	458				
有形固定資産	1,810	1,722	88				
のれん	682	576	106				
無形資産	342	341	1				
投資不動産	230	211	19				
持分法投資及びその他の投資	5,789	5,596	193				新規取得、株価上昇に伴う増加
その他	692	641	51				
資産合計	23,223	21,385	1,838				
流動負債	8,094	7,178	916				
営業債務及びその他の債務	5,636	4,831	805				煙草の増加、期末日休日の影響
社債及び借入金	1,627	1,587	40				
その他	831	760	71				
非流動負債	9,012	8,427	585				
社債及び借入金	8,199	7,667	532				社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	221	214	7				
その他	592	546	46				
負債合計	17,106	15,605	1,501				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	1,375	1,327	48				
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	1,351 (5,792)	1,112 (5,505)	239 (287)				当期純利益(+272)、配当支払(-50)
非支配持分	325	275	50				
資本合計	6,117	5,780	337				
負債及び資本合計	23,223	21,385	1,838				
GROSS有利子負債	9,826	9,254	+572				
NET有利子負債	6,667	6,111	+556				
NET負債倍率(※)	1.15倍	1.11倍	+0.04倍				(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率(※)	24.9%	25.7%	-0.8%				
流動比率	169.0%	171.3%	-2.3%				
長期調達比率	83.4%	82.9%	+0.5%				

要約包括利益計算書

	当第2四半期			前年同期	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	303	159	144	168	135
その他の包括利益	65	45	20	-579	644
当期包括利益合計	368	204	164	-411	779
当期包括利益の帰属； 当社株主	336	196	140	-404	740
非支配持分	32	8	24	-7	39

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期		左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b	実績	増減 a-b	
営業活動によるC F	-158	404	-562		営業債権の増加、棚卸資産の増加などによる支出
投資活動によるC F (フル・C F合計)	-376	-218	-158		北米自動車部品品質検査事業の取得などによる支出
財務活動によるC F	-520	-496	1,016		借入金の調達などによる収入

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力  
 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)  
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意  
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況及び為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

2018年3月期 第2四半期（2017年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2017年11月2日  
 双日株式会社

経営成績					セグメントの状況【売上総利益】					セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】											
(単位：億円)										(単位：億円)											
	17/9期実績	16/9期実績	増減	18/3期修正見直し (17/11/2公表)	進捗率 (対見直し)		17/9期	16/9期	増減	18/3期修正見直し	18/3期期初見直し		17/9期	16/9期	増減	前年同期比増減要因	18/3期修正見直し	18/3期期初見直し	足元の状況	(ご参考) 17/3期実績	
売上高（日本基準）（※1）	20,443	17,767	+ 2,676	41,000	50%																
売上総利益 (売上総利益率)	1,115 (5.45%)	918 (5.17%)	+ 197	2,270 (5.54%)	49%	自動車	156	114	+42	330	330	43	17	+26	海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加などにより増益	50	40	上期の進捗を踏まえて上方修正	36		
販管費 その他の収益・費用	▲ 785 ▲ 31	▲ 746 ▲ 10	▲ 39 ▲ 21	▲ 1,660 ▲ 50		航空産業・情報	109	128	▲ 19	280	280	9	▲ 8	+17	前年同期に計上した保有船舶の減損の反動などにより改善	50	50	下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む	99		
営業活動に係る利益	299	162	+ 137	560	53%	環境・産業インフラ	131	90	+41	240	240	36	15	+21	インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより増益	50	50	概ね見通し通り	42		
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 29 109	▲ 34 67	+ 5 + 42	▲ 70 210		エネルギー	14	1	+13	40	40	▲ 43	▲ 30	▲ 13	石油ガス権益関連の一過性損失計上により減益	▲ 40	10	石油ガス権益関連の一過性損失計上の影響などにより下方修正	▲ 6		
税引前利益	379	195	+ 184	700	54%	石炭・金属	127	48	+79	250	200	95	10	+85	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	170	130	石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正	100		
当期純利益 (内訳)	303	168	+ 135	540	56%	化学	228	181	+47	430	430	48	39	+9	欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格上昇、合成樹脂取引の増加などにより増益	80	80	概ね見通し通り	83		
当社株主帰属 非支配持分	272 31	154 14	+ 118 + 17	500 40	54%	食料・アグリビジネス	119	130	▲ 11	210	210	43	41	+2	海外肥料事業の整調な推移などにより増益	50	50	概ね見通し通り	▲ 69		
基礎的収益力（※2）	408	206	+ 202	750		リテール・生活産業	172	182	▲ 10	360	360	27	47	▲ 20	前年同期における国内商業施設の売却益の反動により減益	50	50	概ね見通し通り	73		
収益	8,840	7,346	+ 1,494			産業基盤・都市開発	34	27	+7	80	80	0	9	▲ 9	一部海外工業団地で引渡し減少などにより減益	20	20	下期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む	13		
包括利益（当社株主帰属）	336	▲ 404	+ 740			その他	25	17	+8	50	50	14	14	0		20	20		37		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財政状態				
	17/9末	17/3末	増減	18/3末修正見直し (17/11/2公表)
総資産	23,223	21,385	+ 1,838	23,500
自己資本（※3）	5,792	5,505	+ 287	6,000
自己資本比率	24.9%	25.7%	▲0.8%	25.5%
ネット有利子負債	6,667	6,111	+ 556	6,500
ネットDER（倍）	1.15	1.11	+ 0.04	1.08
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分子及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

連結合計	1,115	918	+197	2,270	2,220	272	154	+118	500	500	408
------	-------	-----	------	-------	-------	-----	-----	------	-----	-----	-----

商品市況・為替				
	2016年度市況実績 (4~9月平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月27日時点)
原油 (Brent) (*1)	US\$47.0/bbl	US\$50.0/bbl	US\$51.5/bbl	US\$60.4/bbl
石炭（一般炭）(*2)	US\$59.4/t	US\$77.5/t	US\$86.1/t	US\$97.2/t
為替 (*3)	¥105.4/US\$	¥110.0/US\$	¥111.3/US\$	¥114.2/US\$

(\*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.3億円程度の影響

(\*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

(\*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

(ご参考) 2017年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2017年4月1日付の主な組織再編】  
 ・「生活資材本部」と「リテール事業本部」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業本部」と「産業基盤・都市開発本部」へ変更しております。  
 ・従来、「化学本部」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ本部」へ区分を変更しております。

# 2018年3月期第2四半期決算

## 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

**2017年11月2日**  
**双日株式会社**

# 2018年3月期 第2四半期決算 サマリー

- 先進国、新興国ともに底堅い経済成長  
石炭などの資源価格が安定的に推移

- 当期純利益\*は通期見通しに対して54%の進捗  
一部のセグメントの通期見通しを修正

\*当社株主帰属

- 将来の成長に向けた新規投融資を始めとする  
取組みは順調に進捗

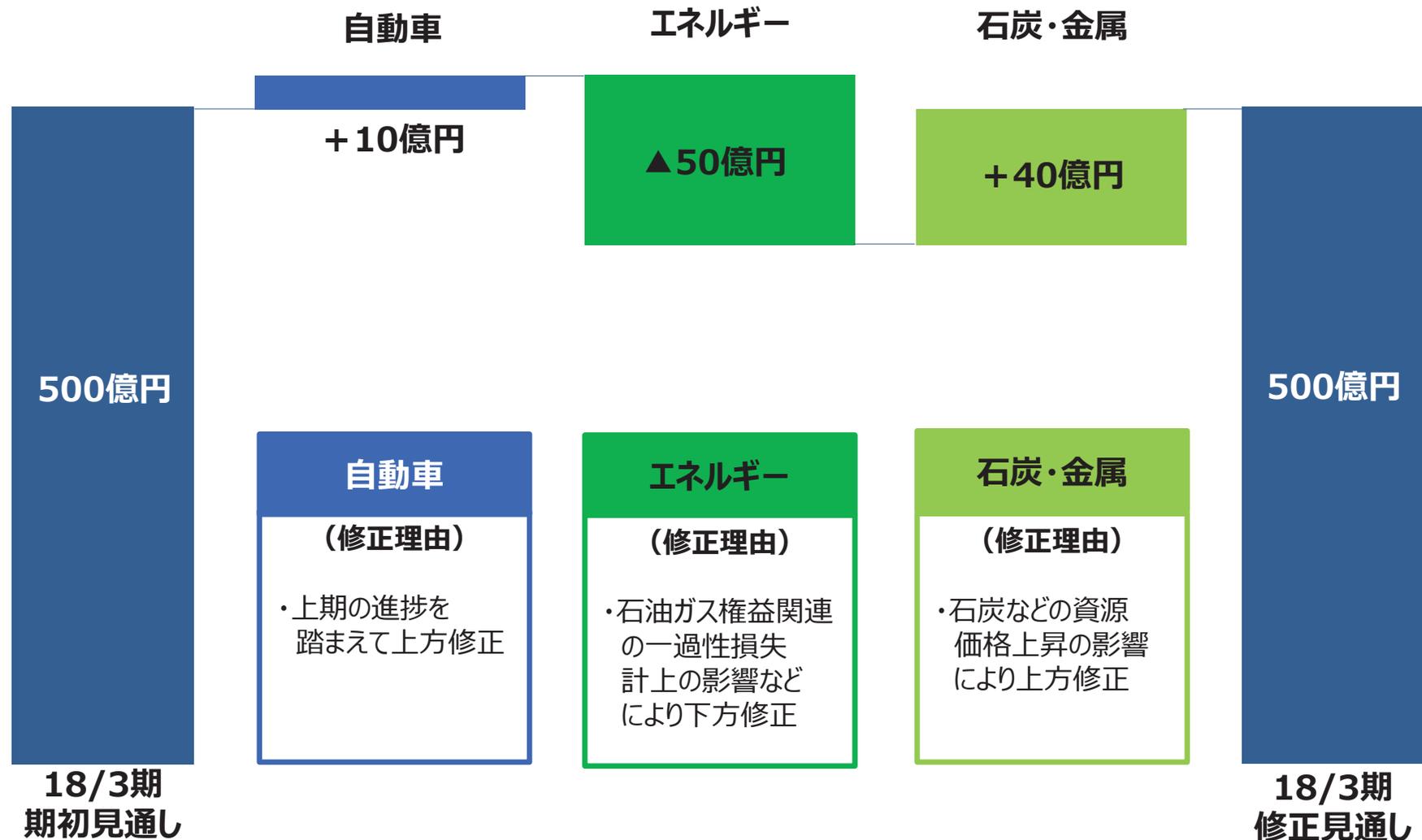
# 2018年3月期 第2四半期決算（当期純利益）

当期純利益（当社株主帰属）は通期見通しに対して54%の進捗  
自動車、エネルギー、石炭・金属の通期見通しを修正

(億円)	17/9期 実績	18/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し	18/3期 修正見通し
<b>当期純利益 (当社株主帰属)</b>	<b>272</b>	<b>500</b>	<b>54%</b>	<b>500</b>
自動車	43	40	108%	50
航空産業・情報	9	50	18%	50
環境・産業インフラ	36	50	72%	50
エネルギー	▲43	10	—	▲40
石炭・金属	95	130	73%	170
化学	48	80	60%	80
食料・アグリビジネス	43	50	86%	50
リテール・生活産業	27	50	54%	50
産業基盤・都市開発	0	20	0%	20

# 2018年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

自動車は+10億円、石炭・金属は+40億円の上方修正  
エネルギーは▲50億円の下方修正



# 中期経営計画2017 最終年度における取り組み

投融資計画は順調に進捗  
既存事業の幅出しとともに収益積上げの加速を図る

17/9期 投融資実績

900億円

18/3期 投融資計画

1,500億円

## 自動車

- ◆ 自動車ディーラー事業拡大
- ◆ 将来の成長に向けた新規分野への進出

## (新規取り組み実績例)

- ▶ 北米部品品質検査事業



## 航空産業・情報

- ◆ 航空分野での幅出し
- ◆ 空港関連事業

- ▶ パーツアウト事業
- ▶ ビジネスジェット事業
- ▶ パラオ国際空港



# 中期経営計画2017 最終年度における取り組み

投融資計画は順調に進捗  
既存事業の幅出しとともに収益積上げの加速を図る

## 環境・産業インフラ

- ◆ 火力/再生可能エネルギー事業
- ◆ 交通・社会インフラ事業

## (新規取り組み実績例)

- ▶ 米国ガス火力発電事業
- ▶ 国内太陽光発電事業
- ▶ チリ・メキシコ太陽光発電事業
- ▶ アイルランド風力発電事業
- ▶ トルコ病院施設運営事業

## 化学

- ◆ グローバルトレードの拡大
- ◆ トレードに繋がる事業投資

- ▶ 欧州化学品商社



## リテール・生活産業

- ◆ ASEANリテール事業
- ◆ 国内およびASEAN商業施設事業

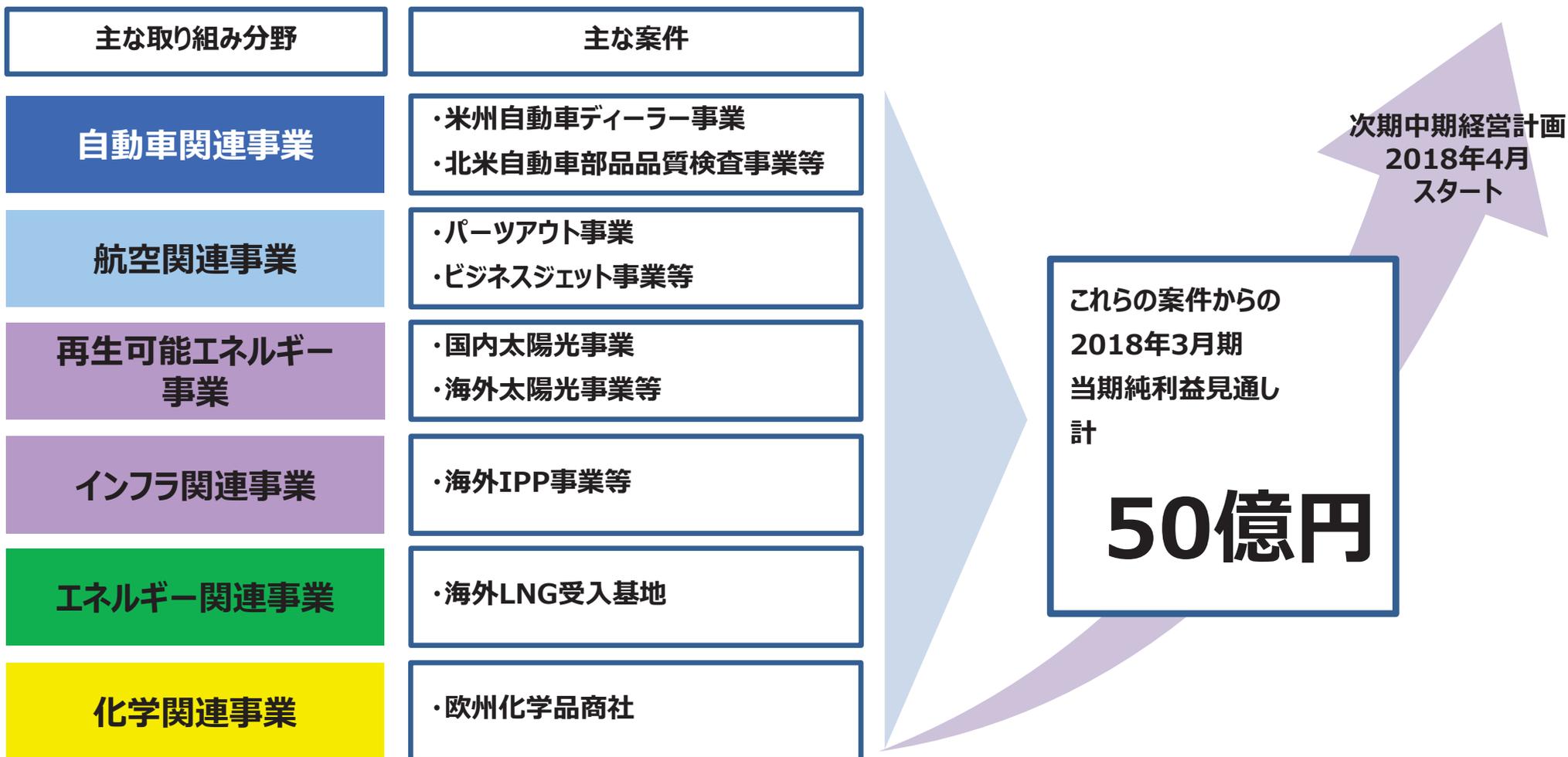
- ▶ タイ業務用食品卸事業
- ▶ 国内商業施設事業



# 中期経営計画2017

## 新規投融資実行済み案件からの収益貢献

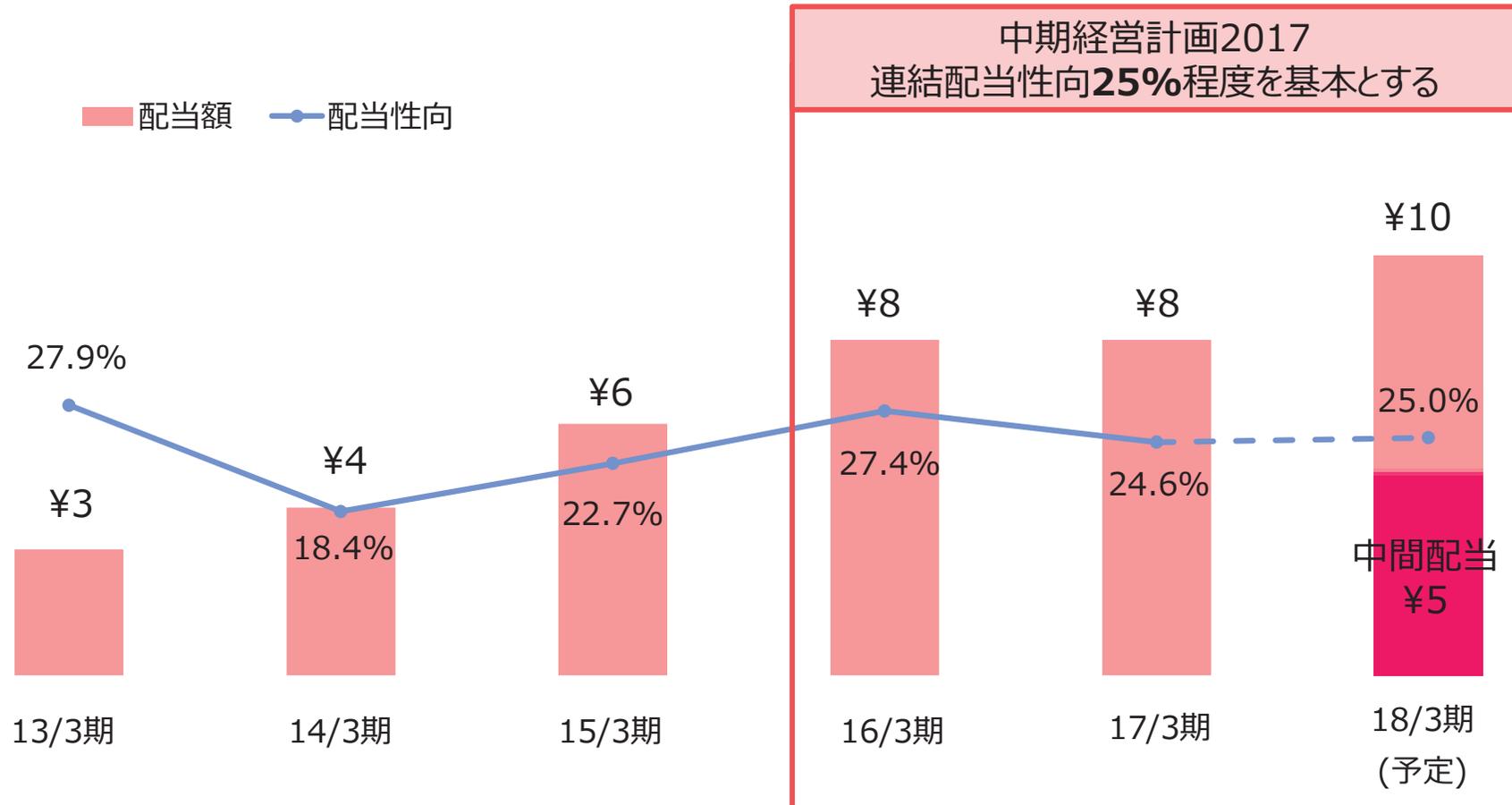
実行済み案件からの18/3期 収益貢献は、当初計画通りを見込む  
次期中期経営計画に向け、着実に収益基盤を拡充



# 配当

## 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



【補足資料1】 2018年3月期第2四半期  
決算実績及び通期見通し

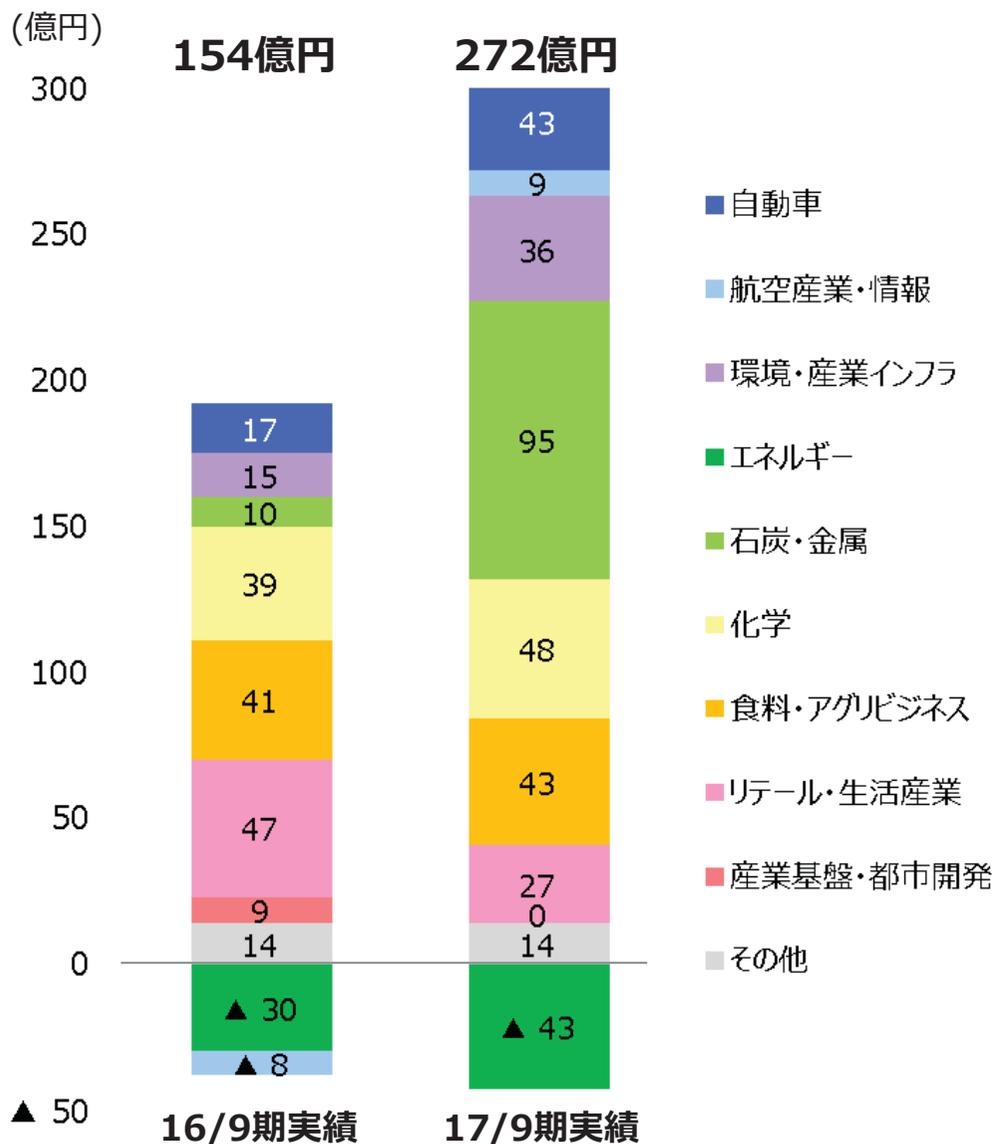


# 2018年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	16/9期 実績	17/9期 実績	前年同期比 増減	18/3期 期初見通し	18/3期 修正見通し (2017/11/2公表)	進捗率
売上高 (日本基準)	17,767	20,443	+2,676	41,000	41,000	50%
売上総利益	918	1,115	+197	2,220	2,270	49%
営業活動に 係る利益	162	299	+137	550	560	53%
持分法による 投資損益	67	109	+42	210	210	52%
税引前利益	195	379	+184	690	700	54%
当期純利益 (当社株主帰属)	154	272	+118	500	500	54%
基礎的収益力	206	408	+202	700	750	54%

# 2018年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



## 前年同期比増減要因

- **自動車 43億円（前年同期比 +26億円）**  
海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加などにより増益
- **航空産業・情報 9億円（前年同期比 +17億円）**  
前年同期に計上した保有船舶の減損の反動などにより改善
- **環境・産業インフラ 36億円（前年同期比 +21億円）**  
インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより増益
- **エネルギー ▲43億円（前年同期比 ▲13億円）**  
石油ガス権益関連の一過性損失計上により減益
- **石炭・金属 95億円（前年同期比 +85億円）**  
石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益
- **化学 48億円（前年同期比 +9億円）**  
欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格上昇、合成樹脂取引の増加などにより増益
- **食料・アグリビジネス 43億円（前年同期比 +2億円）**  
海外肥料事業の堅調な推移などにより増益
- **リテール・生活産業 27億円（前年同期比 ▲20億円）**  
前年同期における国内商業施設の売却益の反動により減益
- **産業基盤・都市開発 0億円（前年同期比 ▲9億円）**  
一部海外工業団地での引渡し減少などにより減益

# 2018年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	17/9期 実績	18/3期 期初見通し	18/3期 修正見通し (2017/11/2公表)
自動車	43	40	50
航空産業・情報	9	50	50
環境・産業インフラ	36	50	50
エネルギー	▲43	10	▲40
石炭・金属	95	130	170
化学	48	80	80
食料・アグリビジネス	43	50	50
リテール・生活産業	27	50	50
産業基盤・都市開発	0	20	20
その他	14	20	20
合計	272	500	500

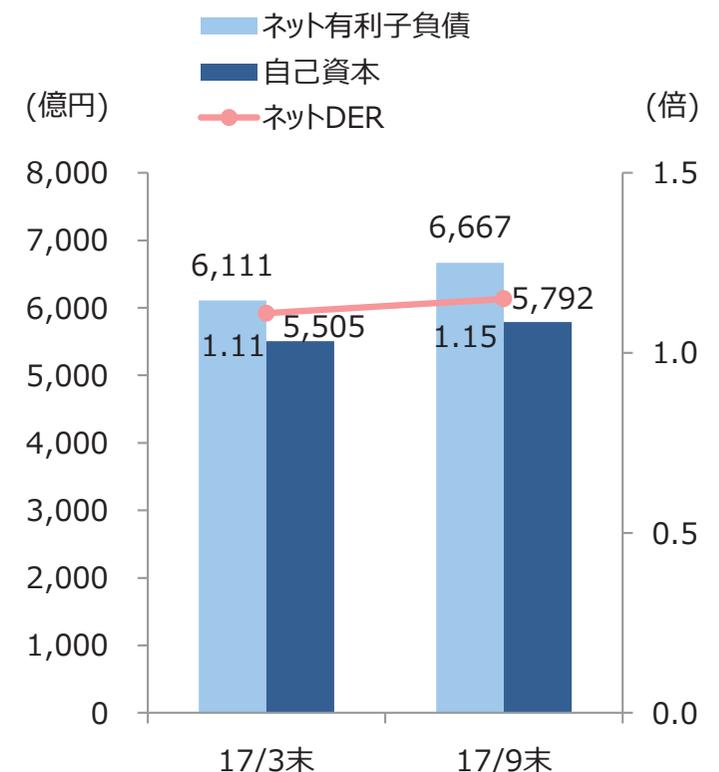
## 業績進捗/足元の状況

- **自動車 43億円**  
上期の進捗を踏まえて上方修正
- **航空産業・情報 9億円**  
下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む
- **環境・産業インフラ 36億円**  
概ね見通し通り
- **エネルギー ▲43億円**  
石油ガス権益関連の一過性損失計上の影響などにより  
下方修正
- **石炭・金属 95億円**  
石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正
- **化学 48億円**  
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス 43億円**  
概ね見通し通り
- **リテール・生活産業 27億円**  
概ね見通し通り
- **産業基盤・都市開発 0億円**  
下期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の  
収益貢献を見込む

# 2018年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

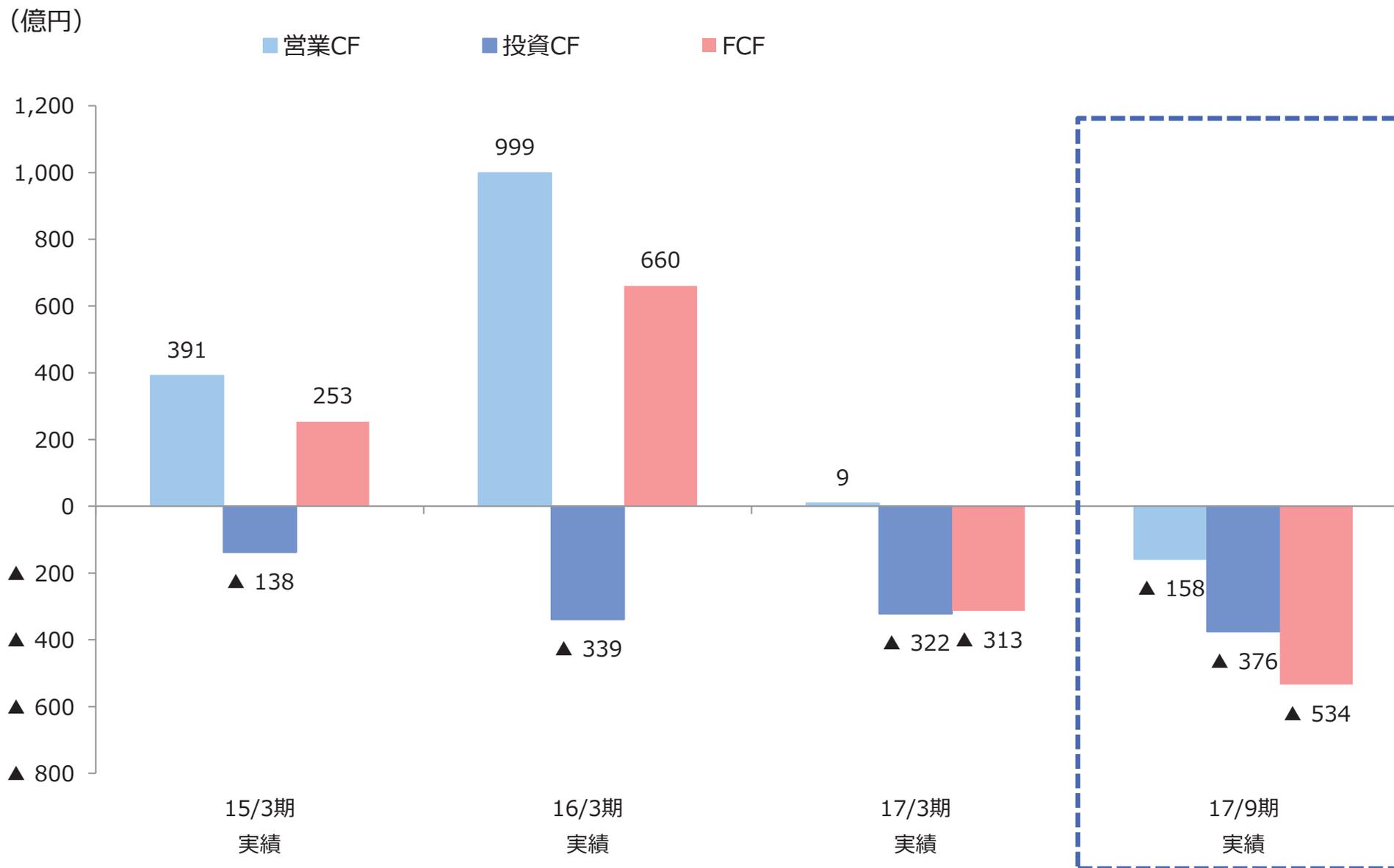
(億円)	17/3末	17/9末	増減額	18/3末 見通し
総資産	21,385	23,223	+1,838	23,500
自己資本*	5,505	5,792	+287	6,000
自己資本比率	25.7%	24.9%	▲0.8%	25.5%
ネット 有利子負債	6,111	6,667	+556	6,500
ネットDER	1.11倍	1.15倍	+0.04倍	1.08倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)	▲100 (▲0.1倍)	—
流動比率	171.3%	169.0%	▲2.3%	—
長期調達比率	82.9%	83.4%	+0.5%	—

自己資本増減(17/3末比)	
(主な内訳)	
● 当期純利益	+272億円
● 配当支払	▲50億円



(\*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

# 2018年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



# 2018年3月期第2四半期実績 投融資・資産圧縮

17/9期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 北米自動車部品品質検査事業</li><li>■ 航空機関連事業</li><li>■ 米国IPP事業</li><li>■ 国内外太陽光発電事業</li><li>■ ASEANリテール事業</li><li>■ 国内不動産関連事業</li><li>■ 資源事業CAPEX</li></ul>
投融資額合計	900億円
資産圧縮額合計	50億円

# 2018年3月期第2四半期 主な一過性損益

	16/9期 実績		17/9期 実績	
	億円	主な内容	億円	主な内容
固定資産 減損損失	▲28	・保有船舶 ・石油ガス権益 等	-	
関係会社 売却益	+13	・化学関連会社 等	+16	・自動車部品事業 等
関係会社 整理損	▲4	・樹脂製造会社 等	▲43	・石油ガス権益 等
合計	▲19億円		▲27億円	

(注) 上記は税引前の金額

# 商品、為替、金利の市況実績

	2016年度 市況実績 (4~9月平均)	2017年度 市況前提 (年平均)	2017年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (2017/10/27時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$47.0/bbl	US\$50.0/bbl	US\$51.5/bbl	US\$60.4/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$59.4/t	US\$77.5/t	US\$86.1/t	US\$97.2/t
為替(※3)	¥105.4/US\$	¥110.0/US\$	¥111.3/US\$	¥114.2/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.06%	0.06%	0.07%

※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.3億円程度の影響

※2 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、  
当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

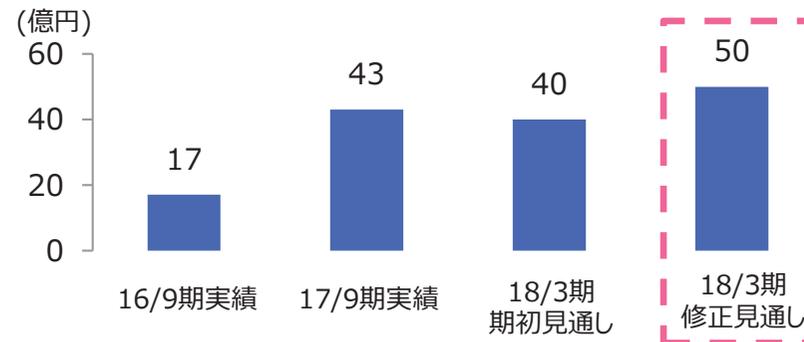
## 【補足資料2】 セグメント情報

---

# 自動車

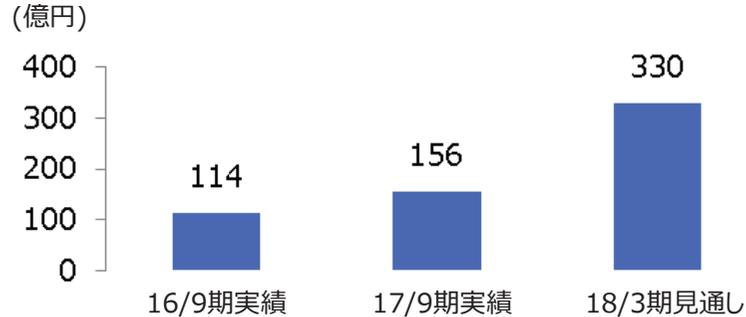


## 当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】  
上期の進捗を踏まえて上方修正

## 売上総利益推移



## 資産構成



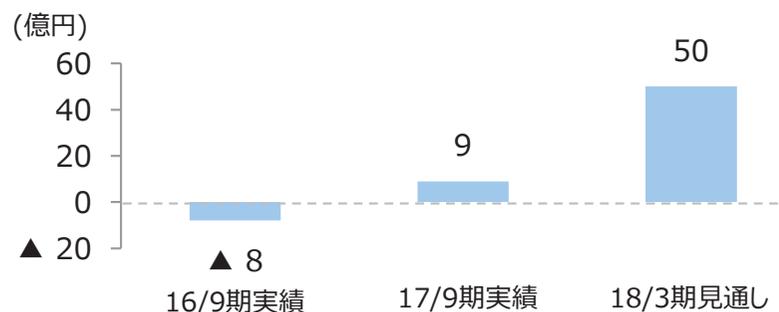
## 決算実績

(億円)	16/9期	17/9期
売上総利益	114	156
営業活動に係る利益	23	51
持分法による投資損益	7	15
当期純利益(当社株主帰属)	17	43
	17/3末	17/9末
総資産	1,426	1,697

# 航空産業・情報



## 当期純利益(当社株主帰属)推移



### 【足元の状況】

下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



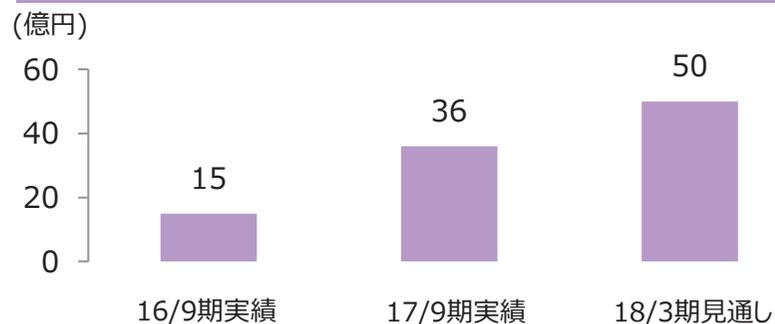
## 決算実績

(億円)	16/9期	17/9期
売上総利益	128	109
営業活動に係る利益	▲ 1	20
持分法による投資損益	2	2
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 8	9
	17/3末	17/9末
総資産	1,622	1,965

# 環境・産業インフラ

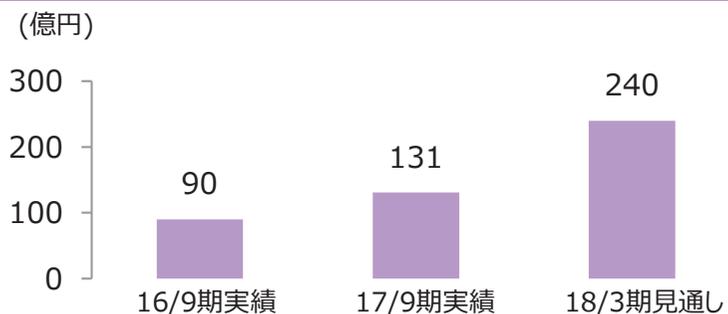


## 当期純利益(当社株主帰属)推移

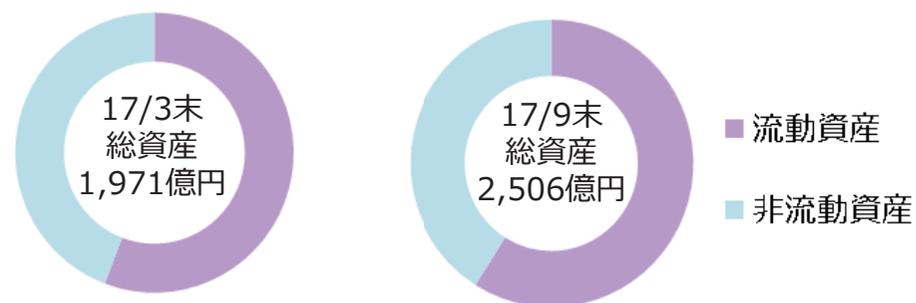


【足元の状況】  
概ね見通し通り

## 売上総利益推移



## 資産構成



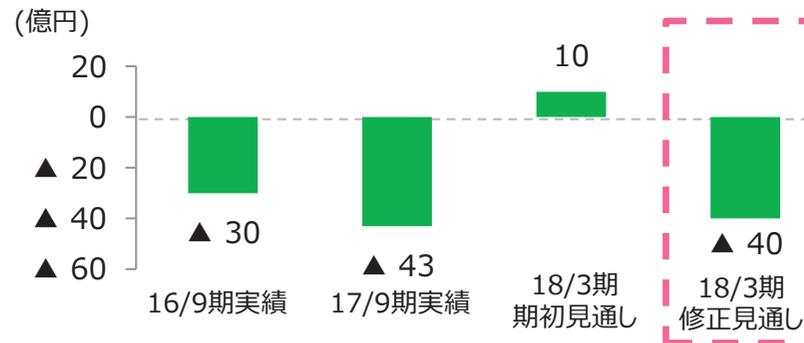
## 決算実績

(億円)	16/9期	17/9期
売上総利益	90	131
営業活動に係る利益	15	52
持分法による投資損益	10	4
当期純利益(当社株主帰属)	15	36
	17/3末	17/9末
総資産	1,971	2,506

# エネルギー



## 当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】  
石油ガス権益関連の一過性損失  
計上の影響などにより下方修正

## 売上総利益推移



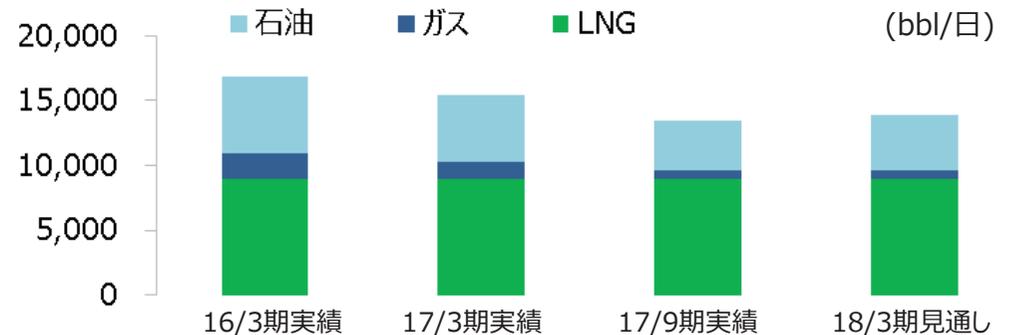
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	16/9期	17/9期
売上総利益	1	14
営業活動に係る利益	▲ 30	▲ 46
持分法による投資損益	0	2
当期純利益(当社株主帰属)	▲ 30	▲ 43
	17/3末	17/9末
総資産	1,373	1,256

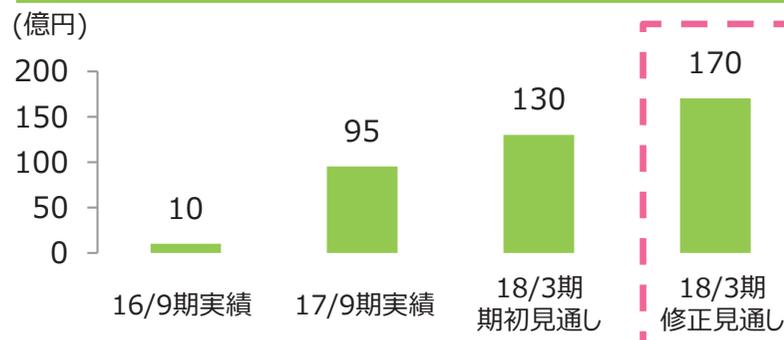
## 石油・ガス・LNG持分生産量推移



# 石炭・金属

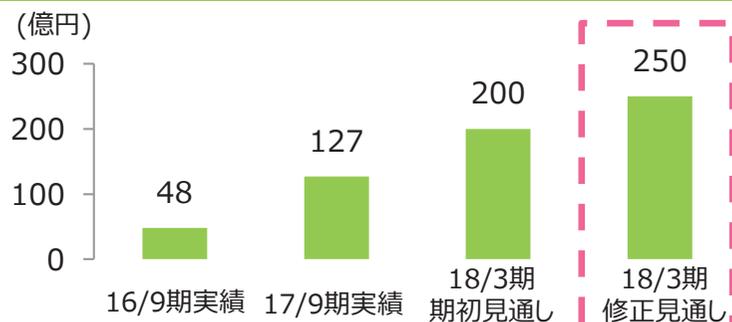


## 当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】  
石炭などの資源価格上昇の影響  
により上方修正

## 売上総利益推移



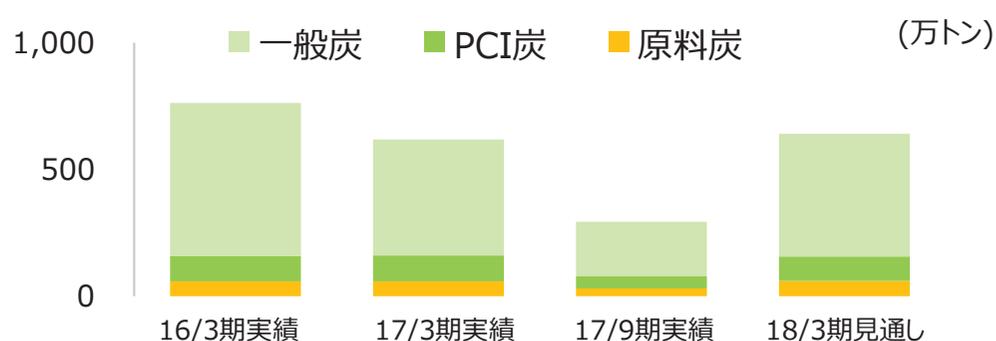
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	16/9期	17/9期
売上総利益	48	127
営業活動に係る利益	▲ 7	60
持分法による投資損益	32	73
当期純利益(当社株主帰属)	10	95
	17/3末	17/9末
総資産	3,987	4,225

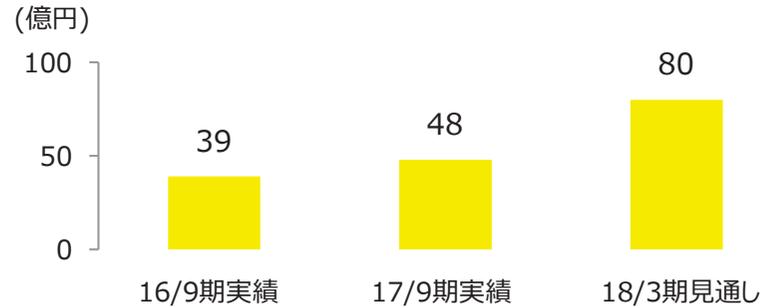
## 石炭販売量推移



# 化学

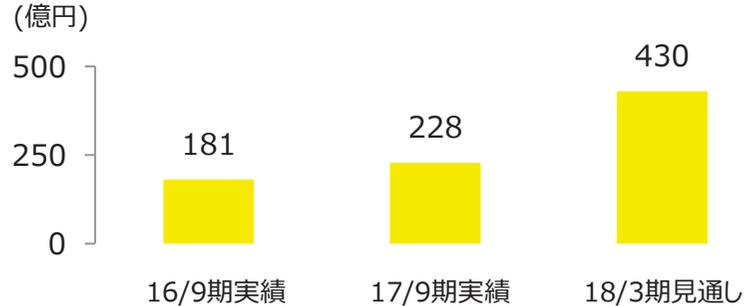


## 当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】  
概ね見通し通り

## 売上総利益推移



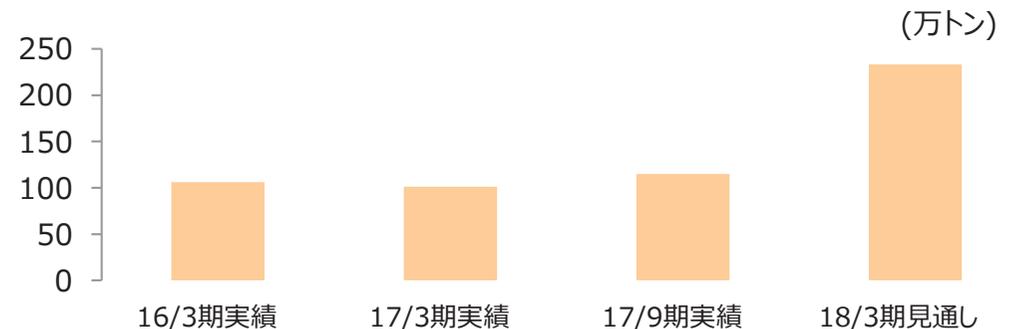
## 資産構成



## 決算実績

(億円)	16/9期	17/9期
売上総利益	181	228
営業活動に係る利益	59	74
持分法による投資損益	5	6
当期純利益(当社株主帰属)	39	48
	17/3末	17/9末
総資産	2,926	3,057

## メタノール販売量

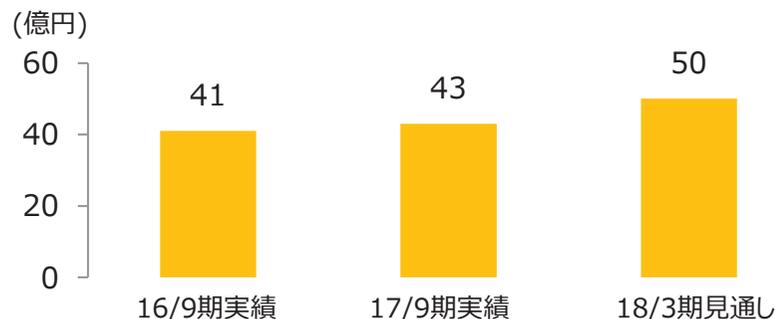


※17/9期実績以降については、solvadis社の販売量も含まれています。

# 食料・アグリビジネス

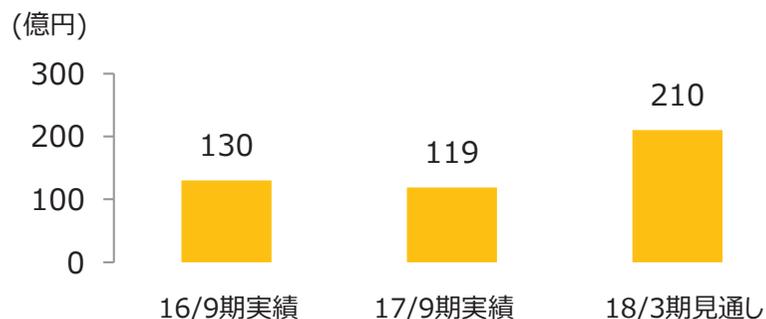


## 当期純利益(当社株主帰属)推移

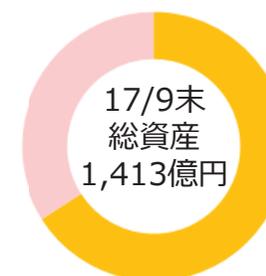
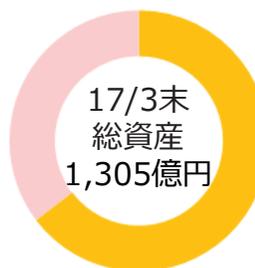


【足元の状況】  
概ね見通し通り

## 売上総利益推移



## 資産構成



■ 流動資産  
■ 非流動資産

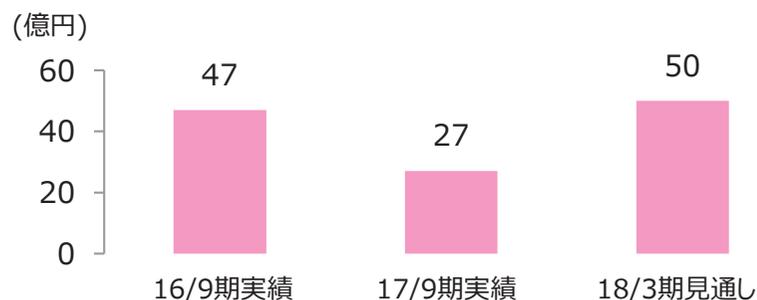
## 決算実績

(億円)	16/9期	17/9期
売上総利益	130	119
営業活動に係る利益	68	62
持分法による投資損益	▲ 1	5
当期純利益 (当社株主帰属)	41	43
	17/3末	17/9末
総資産	1,305	1,413

# リテール・生活産業

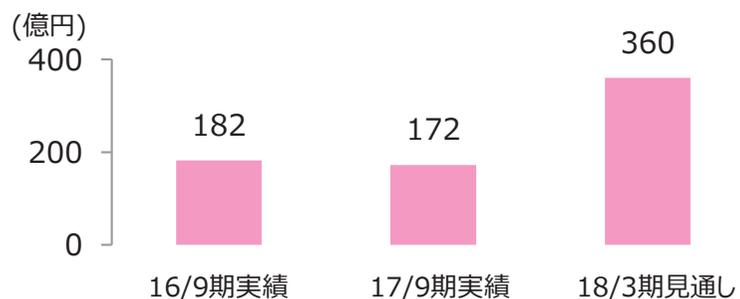


## 当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】  
概ね見通し通り

## 売上総利益推移



## 資産構成



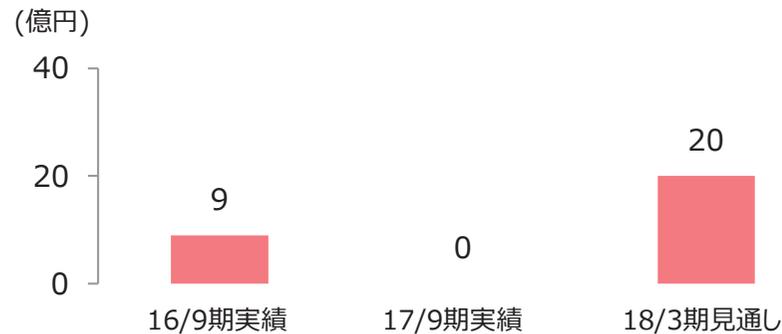
## 決算実績

(億円)	16/9期	17/9期
売上総利益	182	172
営業活動に係る利益	52	46
持分法による投資損益	3	1
当期純利益(当社株主帰属)	47	27
	17/3末	17/9末
総資産	3,318	3,766

# 産業基盤・都市開発



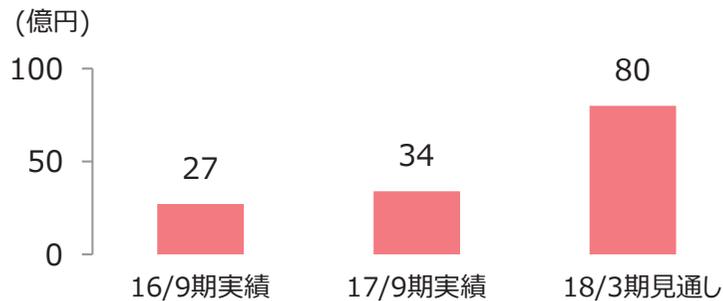
## 当期純利益(当社株主帰属)推移



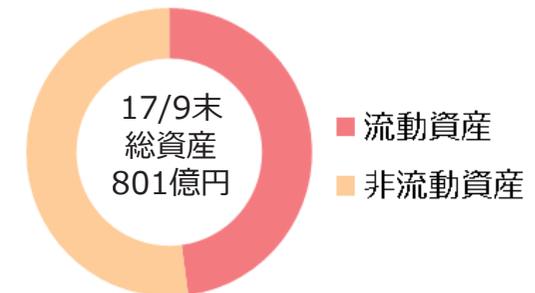
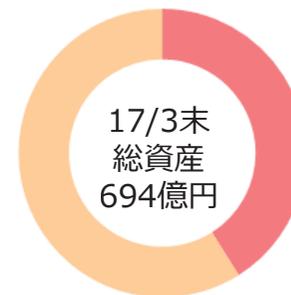
### 【足元の状況】

下期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む

## 売上総利益推移



## 資産構成



## 決算実績

(億円)	16/9期	17/9期
売上総利益	27	34
営業活動に係る利益	6	10
持分法による投資損益	9	2
当期純利益(当社株主帰属)	9	0
	17/3末	17/9末
総資産	694	801

## 【補足資料3】 決算実績サマリー

---

# PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	17/9期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	20,443
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	1,115
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	299
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	109
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	379
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	272
基礎的 収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	408
(ご参考)											
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	—
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	—

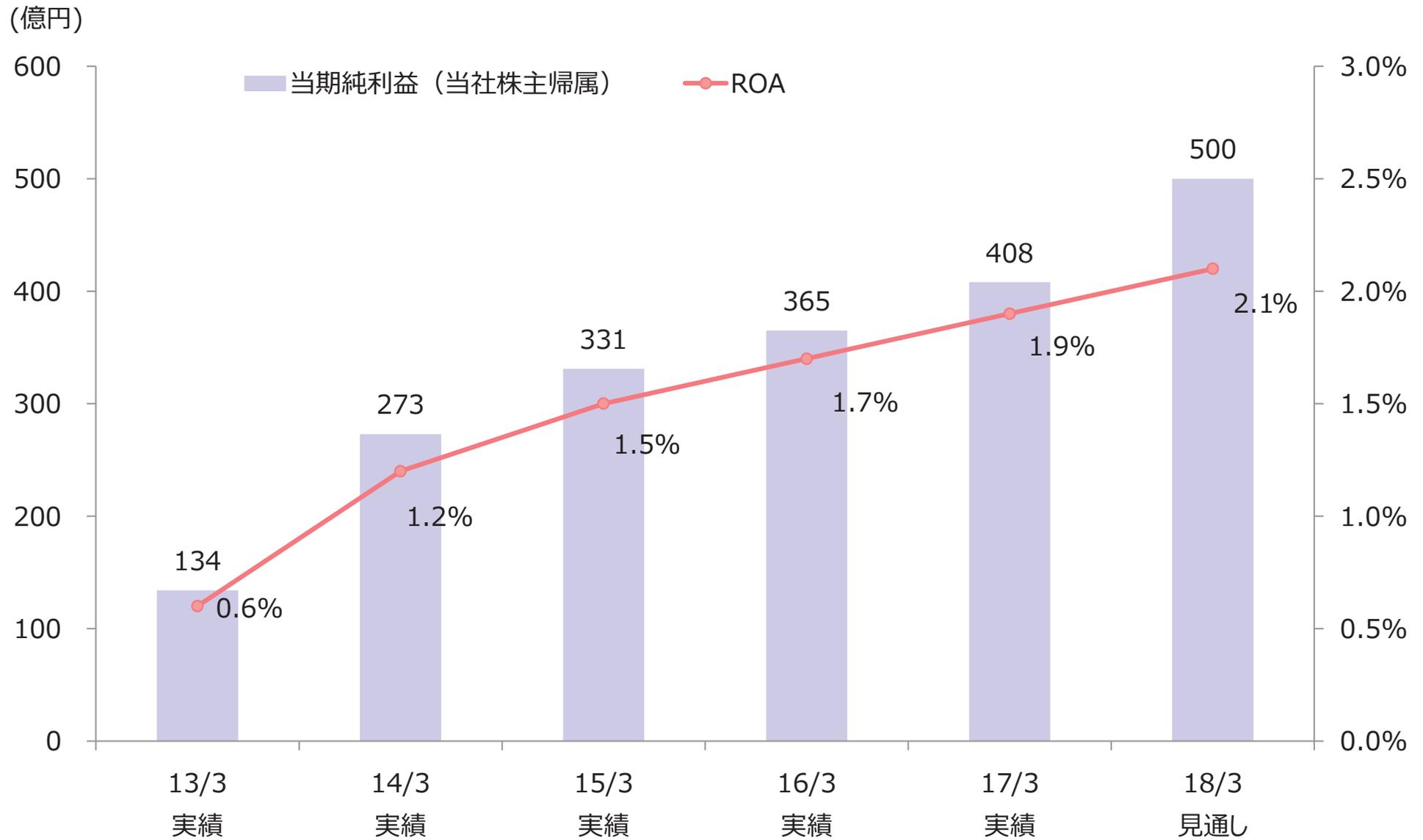
(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。  
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

# BS推移

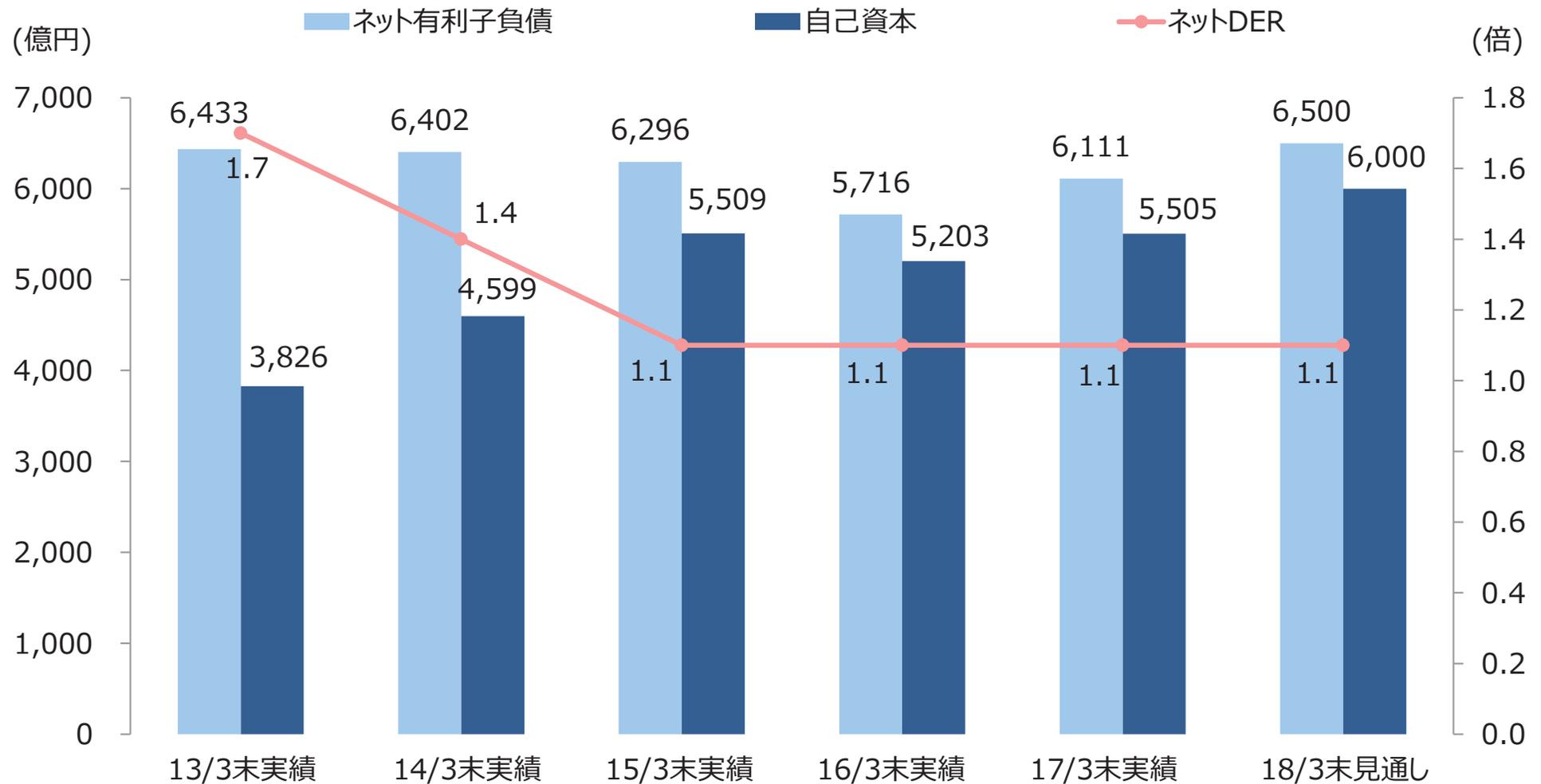
(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,223
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,792
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	24.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,667
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	169.0%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	83.4%

(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

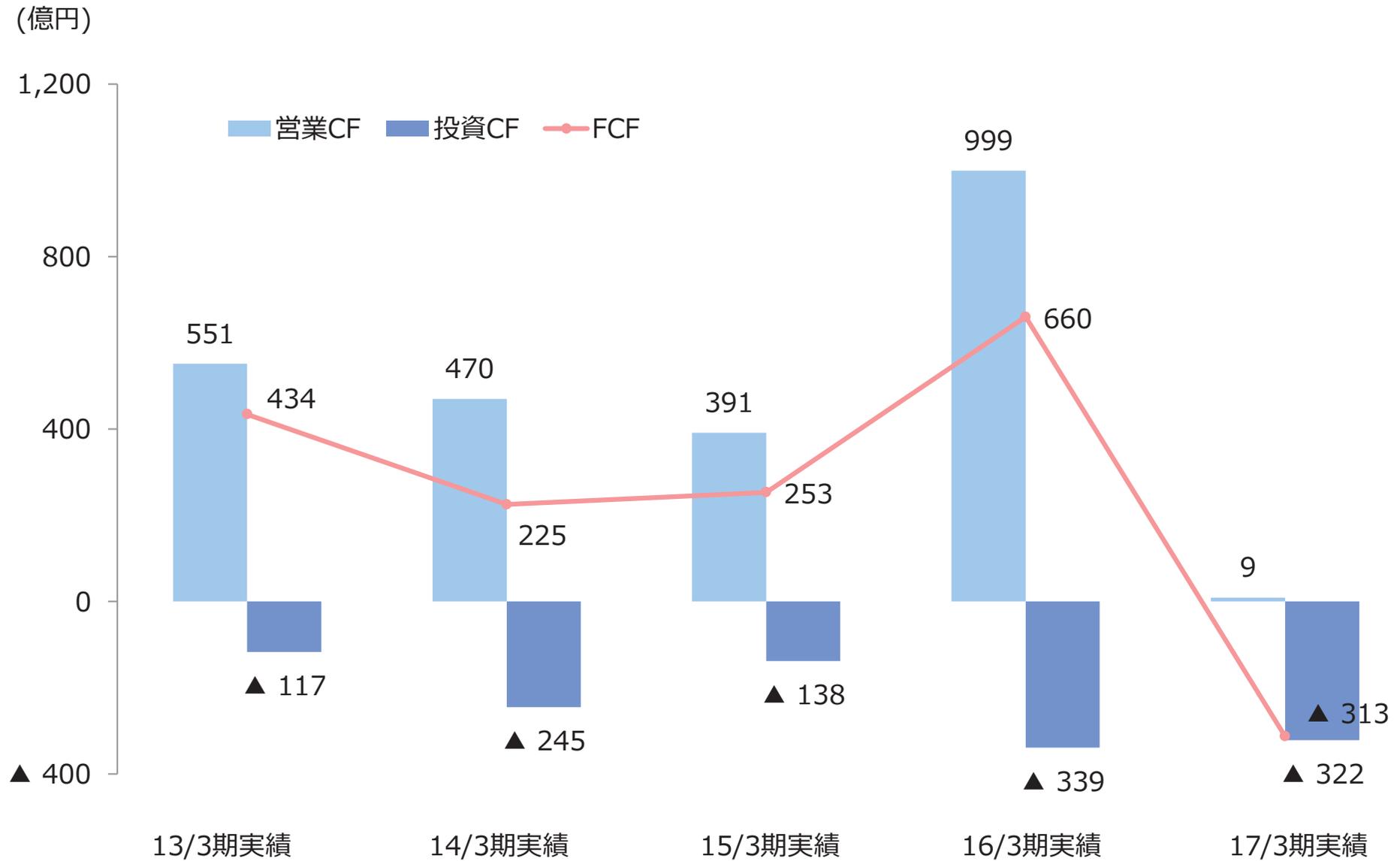
# PL推移



# BS推移



# CF推移





***sojitz***

***New way, New value***